

南アルプス市 平成 26 年度

## 事務事業マネジメントシート (兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 27 年 3 月 31 日作成

## 1 現状把握(DO)

#### (1) 事務事業の目的と指標

①活動	
26年度活動内容	小中学校の児童生徒への選挙啓発ポスター・キャッチフレーズのコンクール参加依頼・取りまとめ。選挙時の街頭啓発
27年度活動予定	小中学校の児童生徒への選挙啓発ポスター・キャッチフレーズのコンクール参加依頼・取りまとめ。選挙時の街頭啓発
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
選挙有権者(特に若年層)	
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
選挙や政治に対する意識の高揚を図る	
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
投票率の向上 政治意識の高揚	

➡	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 ア 新成人者数 イ ポスター・横看板等数 ウ	単位 人 件
➡	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 ア 市の人口 イ ウ	単位 人
➡	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 ア 投票率 イ ウ	単位 %
➡	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 ア イ	単位

## (2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	財源内訳	国庫支出金 貯金支出金 地方債 その他	千円 千円 千円 千円						
		一般財源	千円	148	179	153	254	254	254
	事業費	事業費計 (A)	千円	148	179	153	254	254	254
	人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	3 20	3 20	3 20	3 20	3 20	0
		人件費計 (B)	千円	91	91	91	91	91	0
		(A)+(B)	千円	239	270	244	345	345	0
	活動指標	ア 人 イ 件 ウ		851.0 1,737.0	832.0 1,937.0	823.0 2,148.0			
	対象指標	ア 人 イ ウ		73,427.0	73,170.0	72,963.0			
	成果指標	ア % イ ウ			55.5				
	上位成果指標	ア イ							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併当初より選挙の投票率向上と明るい選挙の啓発のため
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	政治への不信から選挙に关心をもたない人が増えているなか、国の事業仕分けにより啓発事業の見直しにより減額される方向にある。
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	

#### (4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない⇒【理由↓】 啓発物資の有効活用や、街頭啓発場所の選定、広報誌への掲載や成人者への啓蒙
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	選挙啓発ポスター及びキャッチフレーズの募集、県の明るい選挙出前授業を活用し、小学校へ出前授業を行った。

事務事業名	選挙啓発事業	所属部	総務部	所属課	総務人事課
-------	--------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 選挙は市民の意向を市政等に反映させる第1歩である
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 公職を選出する選挙であるため  事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 選挙へ参加する有権者への啓発は必要である。
	④成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 住民への啓発を行っているが、投票率は減少傾向にあり、より効果的な啓発事業を考えていく必要はある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓)  <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】  <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 政治、投票離れが進み投票率低下につながる  <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 啓発事業を削減すれば投票率低下につながる。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 活動は委員のボランティアで行われているため、人件費の削減は困難
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 有権者全体を対象としている

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	選挙は市民の意向を清次に反映させるものであり、投票率の向上は重要な課題である。 今後も投票率の低下は予想されるところから、今後も積極的に有効な啓発活動を行っていく必要がある。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了
(2)改革改善案について	※ 廃止・休止の場合は記入不要
広報誌やCATVを活用した啓発活動や、学校への出前授業などを行い、選挙への啓発活動を行う。	
(4)改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果 平成26年度
啓発活動を行うためには、さまざまな団体と協力し、連携していく必要がある。	成果優先度評価結果
	コスト削減優先度評価結果